

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和5年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
1	住民税非課税世帯に対する重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	福祉課	社会福祉係	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰により家計への負担が増すことを踏まえ、特に影響が大きい住民税非課税世帯等の生活を支援するため、低所得世帯の方々へ支援金を給付する。 ②低所得者世帯への給付金 ③R5年度分の住民税非課税世帯 3,782世帯×30千円 家計急変世帯 4世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(3,782世帯)、家計急変世帯(4世帯)	R5.7	R5.11	113,580,000	113,580,000	非課税世帯 3,782世帯 家計急変世帯 4世帯	価高騰により特に家計への負担が増した住民税非課税世帯等への給付金を給付し家計への下支えが図られた。
2	住民税非課税世帯に対する重点支援給付金事業（事務費）	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	福祉課	社会福祉係	①コロナ禍においてエネルギー・食料品価格等の物価高騰により家計への負担が増すことを踏まえ、特に影響が大きい住民税非課税世帯等の生活を支援するため、低所得世帯の方々へ支援金を給付するにあたっての必要な事務経費。 ②低所得者への給付金に係る事務費。 ③会計年度任用職員報酬及び費用弁償836千円、消耗品費等需用費423千円、委託料2,035千円、通信運搬費等役務費1,519千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(3,782世帯)、家計急変世帯(4世帯)	R5.7	R5.11	5,041,929	4,813,000	非課税世帯 3,782世帯 家計急変世帯 4世帯 上記給付のための事務費報酬（延べ10名） 需用費（コピー用紙、印刷） 役務費（通知書送付代、振込手数料） 委託料（システム改修委託）など	価高騰により特に家計への負担が増した住民税非課税世帯等への給付金を給付し家計への下支えが図るために必要な事務を行った。
3	LPガス料金負担軽減支援補助事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	水産商工課	商工係	①コロナ禍においてLPガス料金の高騰の影響を受ける生活者等へLPガス料金をLPガス販売事業者を通じて使用料金の値引きを行い生活を支援する。 ②生活者等の負担軽減を図るため、LPガスの物価上昇分の支援 ③1,000円×2月×9,000件＝18,000千円 ④LPガス使用者	R5.12	R6.3	17,899,668	16,000,000	LP会社 26社 支援対象 8,817件	LPガス料金の高騰の影響を受ける生活者等へLPガス料金をLPガス販売事業者を通じて使用料金の値引きを行い生活を支援を図り家計の下支えが図られた。
4	エネルギー経費負担軽減支援給付金事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	水産商工課	商工係	①コロナ禍によりエネルギー価格が高騰する中、経営に苦慮している市内事業者の事業継続・経営安定を支援するため、支援給付金を給付する ②エネルギー関連経費の下支え ③事業所等の従業員数に応じ給付 個人事業主及び1人から4人 401件×30千円＝12,030千円 5人から9人 65件×50千円＝3,250千円 10人から19人 63件×100千円＝6,300千円 20人から49人 45件×200千円＝9,000千円 50人から99人 20件×300千円＝6,000千円 100人以上 13件×500千円＝6,500千円 会計年度任用職員523千円、職員時間外勤務36千円 通信運搬費51千円 ④本市に事務所、店舗等を有する中小企業者または小規模事業者	R5.7	R5.12	43,690,420	42,000,000	3万円 401件 5万円 65件 10万円 63件 20万円 45件 30万円 20件 50万円 13件	市内事業者の事業継続・経営安定を支援するための給付を行い事業者の経営の下支えが図られた。
5	医療・介護施設等物価高騰対策支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	健康増進課 長寿介護課	健康増進係 介護保険係	①コロナ禍において食料品の物価高騰の影響を受ける医療機関・介護施設等の食材調達について、利用者負担への価格転嫁ができないことによる量や質の低下等を防ぐため、食材費高騰分を支援する。 ②食材費の物価上昇分の支援 ③医療関係22,000円×423病床＝9,306千円 介護施設16,000円×431人＝6,896千円 ④医療機関・介護施設等	R5.7	R5.10	16,202,000	14,441,000	医療機関 13件－423病床 介護施設 9件－431人	食料品の物価高騰の影響を受ける医療機関・介護施設等の食材調達について、利用者負担への価格転嫁ができないことによる量や質の低下等を防ぐため、食材費高騰分を支援し

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（令和5年度実施計画分）効果検証

No	事業名	経済対策との関係	所管		事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業始期	事業終期	事業費	臨時交付金 充当額	事業実施状況（実績）	事業効果
			課	係							
6	保育所等給食支援事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	子どもみらい課	子育て支援係	①コロナ禍において物価高騰の影響を受ける子育て世代の経済的負担軽減を図るとともに、栄養バランスや量を保った給食等の実施が確保されるよう、保育所等に対して支援を行う。 ②保護者の負担軽減及び保育所等給食の円滑な運営を図るため、食材費の物価上昇分の支援 ③保護者負担なし 252人×550円×12月=1,663,200円 " 120人×250円×12月=360,000円 保護者負担あり 294人×450円×12月=1,587,600円 " 50人×750円×12月=450,000円 消耗品・その他167千円 ④保育所等	R5.4	R6.3	4,205,650	1,959,000	保育園 7園 5,865名 認定こども園 2園 2,772名 幼稚園 1園 204名	保育所等の食材調達について、保護者の給食費負担軽減のため、高騰する食材費の増額分を支援することにより保護者負担の給食費の値上げを行わず給食の提供ができた。
7	優良肉用子牛生産推進緊急対策事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	農政課	農林係	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴う家畜飼料などの物価高騰による、繁殖農家の生産意欲の低下のため肉用子牛の販売価格が低迷していることを受け、経営改善に取り組む肉用子牛生産農家に対して支援し、繁殖農家の生産意欲を高め、肉用子牛の生産基盤の維持・強化を図る。 ②JA全農鹿児島県鹿児島中央家畜市場での黒毛和種子牛の平均販売価格が600千円を下回った場合に、令和5年4月～令和6年3月までの販売頭数に応じて1頭あたり10千円の奨励金を交付（国が実施する和子牛生産者臨時経営支援事業と連動して、国の補助3/4を補完）。本市で生産された子牛に限る ③販売見込頭数950頭×10千円=9,500千円 ④肉用子牛生産農家	R6.2	R6.3	6,031,000	5,000,000	生産農家 19戸 頭数 574頭 第2四半期 283頭 単価 10,000円 第3四半期 291頭 単価 11,000円	子牛の販売価格が低下したときに補助し畜産農家経営の安定が図られた。
8	配合飼料価格安定制度積立金助成事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	農政課	農林係	①新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中、原油価格や物価高騰、さらには配合飼料価格の上昇に直面する市内畜産農家の負担を軽減するため、配合飼料価格安定制度積立金における畜産農家負担分の一部を補助するもの。 ②配合飼料の購入量に応じて支払う積立金のうち、市内畜産農家負担分について一部を補助 ③配合飼料供給実績11,000t×200円=2,200千円 ④畜産農家等	R6.1	R6.2	2,419,600	1,000,000	畜産農家数 25戸 契約数量 12,098.5t	配合飼料価格安定制度積立金における畜産農家負担分の一部を補助することにより畜産農家の経営の安定が図られた。
9	粗飼料価格高騰対策支援金給付事業	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	農政課	農林係	①コロナ禍や国際情勢等により飼料価格が高騰し、畜産経営を圧迫する中、飼料購入に係る農家負担の一部を支援することで、安定的な事業継続の下支えを図る。 ②畜産飼料の高騰による影響を受けた畜産業者に対する補助金。 ③5,300頭×2,000円=10,600千円 ④畜産農家等	R6.2	R6.3	10,220,100	9,000,000	畜産農家数 24戸 頭数 5,379頭 単価 1,900円	飼料購入に係る農家負担の一部を支援することにより畜産農家の経営の安定が図られた。
10	生活支援のための水道料金減事業	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	上下水道課	上水管理係	①コロナ禍において原油価格・物価高騰に直面する市民や事業所等に対し、負担軽減を図るため水道料金基本額を免除する ②水道基本料金の免除 ③一般家庭等21,278,598円(27,827件) 事業所等2,242,845円(499件) 公共施設871,530円(336件) ④市民、事業所等（公共施設は一般財源）	R6.1	R6.3	24,392,973	23,000,000	減免件数 28,662件	原油価格等の価格高騰による負担増を踏まえ、水道料金の基本料金を免除することにより家計の下支えが図られた。
11	児童福祉事業対策費等補助金	⑤-IV-1. ウィズコロナ下での感染症対応の強化	子どもみらい課	子育て支援係	①保育所等における新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の支援として濃厚接触者が発生した場合における感染対策に要する経費を補助する。 ②感染対策に係る費用を保育所等に補助する。 ③補助金 400千円×2か所=800千円、500千円×2か所=1,000千円 ④保育所等	R5.4	R6.3	519,000	260,000	保育園 1園 認定こども園 2園	保育所等に新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の支援をし感染症対策が図られた。